

3 少子化対策・女性の活躍促進

目指す姿

安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを推進し、次世代を担う子どもの健やかな育ちを実現します。また、女性の持つ意欲や能力等が活かされることで男女がともに支える暮らしやすい奈良県、多様性と活力に富んだ奈良県をつくります。

主担当部局(長)名
こども・女性局長 橋本 安弘

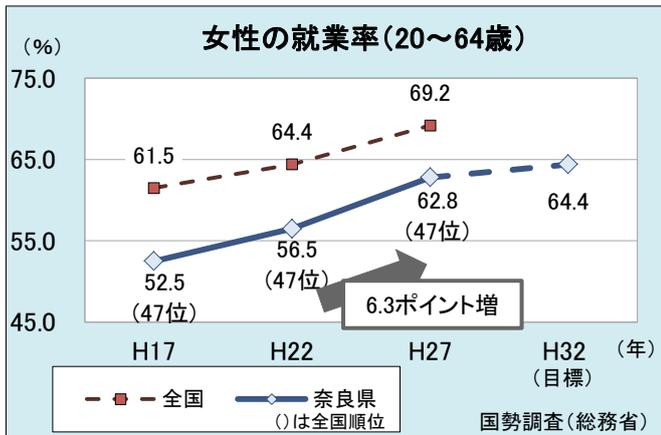


みんなで子育て応援デー2017(奈良市)

主な成果

- ・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用にあたっての相談に応じる利用者支援事業実施市町村は、平成27年度の6市町から平成29年度には20市町村に増加するなど、市町村における子育て支援情報の提供・相談に係る取組が充実してきています。
- ・女性活躍の機運を高めるため、平成29年12月に「なら女性活躍推進倶楽部」を設立し、県内企業・事業所が会員となり、関係団体、行政等と連携しながら、女性人材の活躍・定着を図る取組を開始しました。
- ・ひとり親家庭の子どもに対する学習支援事業の延べ参加者数は、平成26年度の972人から平成29年度には1,597人に増加しました。

1. 政策目標達成に向けた進捗状況

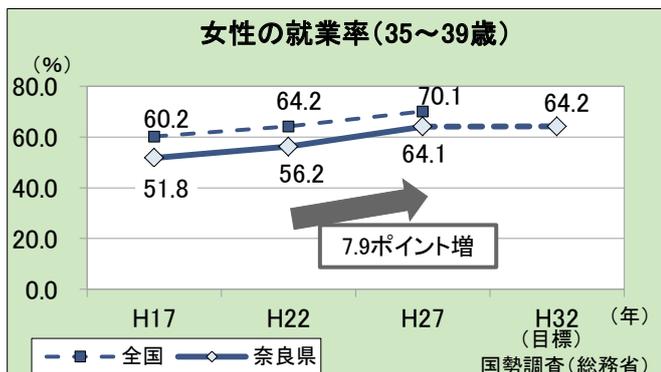


目標 平成32年中に、女性の就業率(20~64歳)を全国平均にすることを目指します。(H22年:奈良県56.5%、全国平均64.4%)

成果 女性の就業率(20~64歳)は依然全国最下位であるものの、各種就業支援制度の効果により、子育て世代である30代後半の女性の就業率が向上するなど、全体では平成22年の56.5%から平成27年は62.8%になっており、伸び率6.3ポイントは全国1位です。

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

- 戦略目標**
- ①平成31年度までに、いずれは結婚しようとする未婚者(18~34歳)の割合を90.0%以上とします。(H25年度:72.5%)
 - ②平成32年中に、全国平均と比べて落ち込みが大きい、子育て世代である35歳から39歳の女性の就業率を全国平均にすることを目指します。(H22年:奈良県56.2%、全国平均64.2%)
 - ③平成31年度までに、子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じている母親の割合を10.0%以下にします。(H25年度:13.3%)



目標 平成32年中に、全国平均と比べて落ち込みが大きい、子育て世代である35歳から39歳の女性の就業率を全国平均にすることを目指します。(H22年:奈良県56.2%、全国平均64.2%)

成果 子育て世代である35歳から39歳の女性の就業率は、平成22年の56.2%から7.9ポイント上昇し、平成27年は64.1%になりました。全国平均との差が小さくなってきているものの、平成27年は依然として6ポイントの差があります。